

ニュースメディアの信頼回復への一つのカギ

徳山 喜雄*

はじめに

ニュースメディアの信頼性が揺らいでいる。このように指摘されて久しい。「メディアの信頼性の低下」は、別言すれば「メディア不信の増幅」ということではないだろうか。私は2016年夏まで、30年以上にわたって全国紙の記者をし、国内外の大きな事件や出来事取材する機会を得た。こうした経験にもとづいて、近年、日本のニュースメディアの信頼性が落ちてきた理由について考えるとともに、その対策のひとつについて言及したい

1. どうしてメディアの信頼性が低下したのか

1990年代以降、「メディアの信頼性の低下」につながっていったと思われる報道現場での特徴的な出来事について、順を追って5点説明したい。

1.1 報道被害の問題がクローズアップ

1990年代から2000年代にかけてメディアスクラム（集团的過熱取材）をはじめとする報道被害の問題がクローズアップされた。報道被害は大別すれば、取材過程で起こるものと、報道後に生じるものがある。後者の代表例は誤報であるが、当時もっとも問題視されていたのが、取材過程で発生する「集団取材」によるものだった。

大事件・事故が起きたとき、当事者やその家族、周辺住民らに報道関係者が殺到し、多大な迷惑をかけ、ときには人権やプライバシーなどを侵害する。突然、事件などに巻き込まれた一般市民が犯罪（事故）被害と報道被害のダブルパンチを受けるわけだ。

代表的なものとして1997年5月に発生した神戸市の小学生殺害事件がある。神戸市須磨区で殺害された小学生の頭部が中学校の正門に置かれるという猟奇的な事件で、逮捕された容疑者が中学3年生（14歳）の少年だったことから、世間はいっそう衝撃を受け、取材はエスカレートする一方になった。

犯人の少年に対する保護処分が決定された際、殺害された小学生の父親は次のようなコメント（97年10月17日付）を発表している。

「法律により犯人がその人権およびプライバシーが極めて手厚く保護されているのに対し、被害者およびその家族の人権やプライバシーは全く保護されていません。今回の事件においても、報道の名のもとに、悲しみのどん底に突き落とされた私たち家族の人権やプライバシーは蹂躪され、通常の生活さえもままならない状況が長く続きました。その上に、私たちの心に受けた深い傷を、さらに広げようとでもするかのようない報道も多数みられました」（朝日新聞大阪社会部

*とくやま よしお 立正大学文学部社会学科 教授

1998 : 245-246)。

1998年夏の和歌山毒入りカレー事件では、和歌山市園部第十四自治会の夏祭りのカレーにヒ素が混ぜられ、4人が死亡し、60人以上が中毒になった。「食中毒」というのが事件の第一報だったため、立ち上がりは和歌山の地元記者だけの取材だったが、まもなくカレーに毒物が混ぜられていたことが判明。単なる食中毒から一転し、真夏の夜のミステリアスな「無差別殺人事件」に発展、新聞や放送、雑誌などの記者が全国から大挙して押し寄せた。自治会の住民は約70世帯200人。狭い地域に住民の数を上回るカメラマンや記者が殺到、現場は容疑者が逮捕されるまでの2カ月間以上にわたり混乱を極めた。事件発生から1週間後、自治会のほぼすべての住宅の玄関に「心身共に疲労しています。報道取材を自粛して静かに休息させて下さい」と書いた紙が張り出された。

もう一つ挙げれば2001年6月、大阪府池田市にある大阪教育大学附属池田小学校に刃物をもった男が乱入し、小学校低学年の児童8人を次々と刺殺した。事件発生から3日目の6月10日、亡くなった児童8人のうち7人の葬儀が個々に営まれた。ある葬儀会場の正面入口には、「ご遺族のご意思により、報道関係の方のご入館は固くお断り申し上げます」との大きな看板が立てかけられた。

「会場前には六人の警備員に加えて、約十人の警官が点々と立った。弔問客が殺到する有名人の葬式ならいざ知らず、大事件の被害者とはいえ一私人の葬儀にこれだけの警官が配置されるのは、いかにも違和感があった。あるテレビ局のカメラマンと記者が入口付近に行くと、警官が制止し、『遺族の方がカメラを回さないでほしいといっているので、近づかないように』といった」(徳山喜雄 2001 : 49)。報道被害を繰り返す「悪役の」マスメディアの記者やカメラマンから、「市民の味方」の警官が犯罪被害者を守るといった構図がここにあった。

以上にあげた3つの大事件を私は現場で直接取材している。17年11月に92歳で亡くなった元共同通信編集主幹の原寿雄氏は、私のインタビューに答え、当時の状況について「マスメディアは権力と市民に挟撃されている」と説明。メディアが権力からも市民からも「敵視」されているという、荒れた報道現場の状況を的確に論評していた。

このような状況と軌を一にするかのように公権力側は、メディアに対して法規制の動きをみせた。たとえば、政府が当時、国会(第151回)に提出した「個人情報保護法案」(継続審議に)、自民党を中心に準備を進めていた「青少年社会環境対策基本法案」、法務省の人権擁護推進審議会が答申した強制調査権のある行政委員会「人権委員会」(仮称)設立案などが挙げられる。

1.2 記者クラブ問題の再燃

2000年代は記者クラブ問題が再燃、既成メディアは記者クラブという既得権益の上にあぐらをかき、情報を独占している、ニュースメディア間の健全な競争ができていないなどとフリーランス記者や研究者らから強く批判されることになった。記者クラブの閉鎖性については、ニコニコ動画などネットメディアからも批判された。

記者クラブ批判の主なものとして、たとえばフリージャーナリストの上杉隆氏は「日本の新聞・テレビ記者たちは世界中で笑われている。その象徴が日本にしかない『記者クラブ』制度だ。メモを互いに見せ合い同じカンニング記事を書く『メモ合わせ』、担当政治家が出世すれば自分も出世する歪んだ構造、権力におもねり掴んだ事実を報道しない体質。もはや新聞・テレビは権力を

チェックする立場と国民に知らせる義務を放棄したも同然である」(上杉隆 2008:裏表紙)などと述べている。

既成メディア側にいい分もあろう。上杉氏が記者クラブについて語っていることが、すべて正しいわけでもないかもしれない。しかし、ネットメディアなどを通じて増幅された記者クラブ批判によって、既成メディアの信頼性が大きく傷ついたことは事実であろう。

1.3 メディア不信が渦巻いた原発報道

2011年3月11日に東日本大震災があり、1000年に一度といわれる大津波が発生。東京電力福島第一原発が爆発事故を起こした。多くの避難民がでるなか、たとえば福島県南相馬市など市民が屋内避難(自宅待機)するところに既成メディアは安全のためと称して取材に入らなかった。20キロ圏、40キロ圏などと線を引き、報道機関の本社が記者やカメラマンを取材に行かさなかったのだ。

しかし、そこに住民がいるのに、取材に行かない。この判断を読者や視聴者はどのように受け止めただろうか。メディアからは電話取材だけで、実情がうまく伝えられなかった。業を煮やした南相馬市の桜井勝延市長は「生活物資が足りない状況」をユーチューブで世界に訴えた。現場からはせめて住民がいる地域は取材したいという要請があったが、報道機関幹部は許可しなかった。これは、ことなかれ主義の何者でもなく、報道機関の責任放棄といえる。

朝日新聞の科学部長をしたことがある柴田鉄治氏は「どんな事件でも事故でも、現場に急行することがジャーナリストの務めである。現場に行かないジャーナリストなんて、ジャーナリストとはいえないことは明らかだ。それが、同じ東日本大震災でも津波の現場にはどんどん入って行って取材していたのに、原発事故の現場にはほとんど入ってっていないのだ。／それも、新聞社やテレビ局が『危ないところには入るな』という指令を出していたためと聞いて、愕然とした。新聞やテレビ局の幹部は、それでジャーナリズムの使命は果たせると考えていたのだろうか。……住民たちが住んでいる周辺地域にも、メディアはほとんど入らなかった。これは、日本のメディアが世界中に恥をさらしたとっていいほどの驚くべきことだった」(柴田鉄治 2013:150-151)と疑問を呈している。

例外もあった。事故から4日目に現場に入ったのは、NHKのETV特集の取材班で、そのときの模様は教育テレビ「ネットワークでつくる放射能汚染地図～事故から二ヵ月～」(2011年5月15日放映)で1時間半にわたって放送した。かつてチェルノブイリ原発事故を取材したディレクターの七沢潔氏らが放射能測定専門の科学者らと現場に入り、放射能汚染の状況を調べた。しかし、これはNHK幹部から許可をとっての取材ではなく、のちに物議を醸すことになるが、取材班が幹部に取材許可を求めていたら、取材は実現しなかったかもしれない。現場のディレクターらの機転を利かしての作戦勝ちといった要素が強いと思われる。

TBSテレビ「NEWS23クロス」の取材班は11年3月22日、南相馬市に入り、屋内避難区域にもかかわらず、食料供給や医療などの町の機能が麻痺し、残された住民の生活が困窮する状況を取材。その日のうちに放送した。取材班の責任者だった萩原豊氏は「桜井勝延市長は、市役所で『初めてです、メディアが入ってくれたのは』と歓迎してくれたが、むしろ遅くて申し訳ないという気持ちだった」(萩原豊 2013:91)と振り返っている。粘り強く本社と交渉し、取材許可を得た例

だ。

萩原氏はまもなくネットワーク営業部に異動し、現場から外されることになる。望まない異動を強いられることになったのは、本社の意向に背いて現場取材を求め続けた萩原氏への懲罰的な意味合いがあったものと、私は理解している。

原発の安全神話に荷担してきたのも既成メディアであり、いざ事故があると例外をのぞいてまとも取材もしなかった。「大手メディアは、『大本営発表』を繰り返した」「現場から逃げた」と強く批判され、強いメディア不信が渦巻くことになったのは、当時の状況を振り返ると必然であったともいえる。

1.4 2014年問題で信頼を失った朝日

朝日新聞は2014年8月、「慰安婦」報道の一部を取り消した。しかし、それをめぐっての事後処理の不手際から、右派メディアからの激しいバッシングにあい、信頼を大きく失墜することになった。

朝日は1982年9月、日本の植民地時代の韓国・済州島で朝鮮人女性を強制的に連行し、旧日本軍兵の性の相手をする慰安婦にしたという吉田清治（せいじ）氏の証言を記事にした。しかし、この証言が虚偽であるということが分かったのにもかかわらず、32年間も放置し、14年8月5、6日朝刊に突然と検証記事を掲載、16本（のちに18本に訂正）もの記事を取り消した。

32年後の訂正とは、どういうことなのだろうか。それまで朝日は、訂正せずにはおかむりをしてきたのだが、右派に支えられる安倍晋三政権が誕生し、この件で社長を「証人喚問」や「参考人招致」するなど脅され、放っておくわけにはいなくなった。報道機関の社長や幹部が記事について国会で証人喚問されるなどは、あってはならないことだ。前例となり、政府の気に入らない記事を書いた新聞社の幹部が次々と召喚されるようなことになったら、それは民主主義の終わりだ。

このようなことがあり、記事取り消しというもっとも重い訂正をした。しかし、この検証記事に対して、「説明不足だ」「記事を取り消しながら、謝罪がない」などという批判があちこちからあがった。ジャーナリストの池上彰氏も朝日の連載コラム「新聞ななめ読み」で同様の批判をしたところ、あろうことか朝日がこのコラムの掲載を見合わせた。言論機関が自分にとって都合の悪い言論を封殺することなど、あってはならないことだ。これが週刊誌のスクープとして伝えられ、大問題に発展した。

さらに朝日は、政府が福島第一原発事故をめぐって吉田昌朗所長に聞き取りをした吉田調書入手。「所長命令に違反 原発撤退」「福島第一 所員の9割」などとする記事の特報した。9割の所員が命令違反で逃げていたとはショッキングな記事だ。原発の再稼働などありえない、と思った人が多かったことだろう。

しかし、これも後に判明するのだが、そのようなことはなく、遅れて調書入手した産経新聞や読売新聞、毎日新聞などが真逆の報道をすることになった。朝日の編集幹部は記者会見で「調書の評価の間違いではなく、事実の間違いである」とまでいい、14年9月にこの吉田調書報道も取り消すことになった。

吉田証言の取り消し、池上コラムの封殺、吉田調書の取り消しと、たったひとつのことでも新聞社を揺るがすような大きなことが、わずか1カ月の間に三つも重なり、朝日にトリプルパンチを与

えることになった。これが14年の朝日新聞問題のあらまじだ。

同時に右派メディアは慰安婦報道に関わった元朝日記者を個人攻撃した。この記者は神戸の女子大教授への転身が決まり、朝日を早期退職していたが、『週刊文春』が14年2月6日号に「慰安婦報道で捏造記事を書いた記者が女子大教授に、何を教えるのか」というような記事を掲載。その結果、大学前で街宣活動をするという右翼からの脅迫が大学にあり、大学はこの記者の内定を取り消すことになった。

女子大生を人質にとった卑劣ともいえる行為に発展したわけだ。この記者は捏造記事など書いていないと主張し、裁判をしている。また、読売の販売系の部署は、一連の朝日問題で、朝日を攻撃するパンフレットをつくり、朝日の読者を読売に変えようとした。しかし、この件は各方面から非難され、読売は謝罪することになった。このようにマスメディアがリベラルと保守系に極端に二極化し、一方的に自らの主張を繰り返し、聞く耳をもたない態度に対して、朝日新聞だけでなく、朝日を攻撃したメディアも信頼を落とすことになった。

朝日への右派メディアからのバッシングは14年がピークであったが、いまでも続いている。たとえば、産経新聞は18年1月26日朝刊（4面）に月刊「Hanada」3月号の全面広告を掲載。「朝日新聞の提訴と断固、戦います」とする特集で、「朝日による言論抹殺 小川榮太郎」「『作られた疑惑』加計問題 萩生田光一」「新聞人として情けない行為 阿比留瑠比」「典型的なスラップ訴訟だ！ 有本香」などの活字が踊る。

特集は、小川榮太郎氏の著書『徹底検証「森友・加計事件」朝日新聞による戦後最大級の報道犯罪』（飛鳥新社、2017年）をめぐる、小川氏と飛鳥新社に対して朝日が起こした謝罪広告掲載と5000万円の損害賠償訴訟へ反論する体裁をとっている。

また、植村氏へのバッシングも途切れることなく続いている。植村氏は17年2月、沖縄米軍基地への反対運動「辺野古座り込み」集会に参加した。それを聞きつけた『週刊新潮』が17年3月2日号に「今度は沖縄基地問題に食指が動いているようだが、その論理、メチャクチャです」などと植村氏を批判する記事を載せた。

1.5 情報収集や発信の流れの「可視化」

デジタル化によるSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の普及もメディア不信の引き金になったとえる。インターネットが普及するまでは、既成メディアが情報を独占し、読者も視聴者もどのように情報源から情報が流れ、どう記事が書かれ、発信されていくのかが、よく分からなかったと思う。それが、ネットの普及で、情報収集や発信の流れが「可視化」されるようになってきた。そうなる、これまで「第4の権力」といわれエスタブリッシュメント（既得権益層）の一角にいた既成メディアのブラックボックス化していた部分が露わになり、「おかしいんじゃない」ということになってきた。これもメディア不信の大きな要因ではないだろうか。臭いものに蓋をするということが出来にくくなってきたということだ。ここに「マスゴミ」などという言葉も生まれてきた。

以上、メディア不信をめぐる5点の出来事を挙げた。これらが絡み合い今日のニュースメディアの「信頼性の低下」という状況が生まれてきたのではないかと考えている。

2. 納税者の代弁者であるはずの既成メディア

既成メディアと市民（タックスペイヤー）との関係は、どのようなものであったのだろうか。タックスペイヤーは税金を納めている人なので、税金の使い道などの「知る権利」を有している。これは民主主義の原則のひとつで、既成メディアは納税者と暗黙の契約を結び、納税者の代表として取材・執筆し、国家権力が正当に行使されているのかを監視してきたといえる。

それが、ネットの普及とともに特権的ともいえる地位がほころびはじめ、納税者との信頼関係が崩れてきているといえる。「あなた方のような身勝手な人たちに知る権利を託す必要がない」「私は託していないよ」という人が増えてきているのではないだろうか。別言すれば、納税者の代弁者であるはずの既成メディアが誰に寄り添っているのか、という問題がクローズアップされてきたといえる。

たとえば、読売新聞は2017年5月3日の憲法記念日の紙面で、安倍晋三首相との単独インタビュー記事をトップで伝えた。「憲法改正 20年施行目標／9条に自衛隊明記／教育無償化 前向き」との見出しが躍った。しかし、憲法改正という重大なテーマは、一つの新聞に語るのではなく、記者会見でオープンにし、多様な質問を受けるべきではないだろうか。改憲を主張する読売の政治部長がインタビューしており、改憲が前提となった質問になっていた。本来は、「現行憲法をどう考えるかを問うことから始めるべき」ではないか。憲法を変えることが双方にとって自己目的化しているような内容だった。

国会の衆院予算委員会で当時の民進党の長妻昭氏が憲法改正発言の真意を安倍首相に問うと、「自民党総裁としての考えは読売新聞に相当詳しく書いてある。ぜひ熟読してほしい」という答弁をした。

こんなにおかしなことがあるだろうか。国会で説明責任を果たし、国民に訴えるのが首相の役割だ。一新聞を「熟読せよ」とは、民主主義の根幹にかかわる暴言といえないか。憲法やメディアに詳しい慶応大学教授の鈴木秀美氏（憲法、メディア法）は「批判的な質問を受けずに済む方法を選んでおり、メディアを選別した非民主的な手法だ。自民党総裁として党本部などで記者会見し、質疑応答の中で真意を明らかにすべきで、首相の発言とともに各メディアの分析や批判も報じられるのがあるべき姿だ」（毎日新聞17年5月12日朝刊）と批判する。

このような報道への非難に対して、読売新聞は10日後の5月13日朝刊に、編集局長名で記事を掲載。「安倍首相が、憲法改正についてどのような考えを持っているのかを直接取材し、広く伝えることは、国民の関心に応えることであり、本紙の大きな使命であると考えた」「首相は単独インタビューではなく、記者会見の場で語るべきという意見も一部にあるようだが、新聞記者としては違和感を抱く。取材は単独で行うことが原則である。問題意識を持って独材（独自ダネのこと）を追いかける熱意が、さまざまな事実を掘り起こし、報道の質と信頼を高めていく」とする考えを述べた。

しかし、ここで問われているのは、「権力とメディアの距離」、言い換えれば「安倍政権と読売新聞の距離」の問題だ。この肝心な部分については、ひと言も触れられておらず、十分な説明になっていなかった。

また、加計学園問題の獣医学部創設をめぐる、「総理のご意向」という文章が存在していた前川喜平・前文部科学省事務次官に対して、読売は首相官邸のリークにもとづいて、前川氏は新

宿・歌舞伎町の「出会い系バー」に頻繁に出入りしているとの記事を17年5月に掲載した。しかしながら、加計学園問題の本質は、獣医学部新設に際し政治的な関与があったのかどうかという点だ。前川氏を個人攻撃する「出会い系バー通い」は枝葉の話で、めくらましのような問題のすり替えでしかないと考えられる。

このように権力と一体化するメディアの問題も根深いものがある。メディアは権力に寄り添うのではなく、一般の市民、一般の納税者に寄り添うべきではないだろうか。

私はジャーナリズムの要諦は、「権力監視（番犬）」機能と考えている。「ニュースメディアの信頼性」を考えると、「権力とメディアの距離」の問題も喫緊に再考する必要があるだろう。

3. 「部族化」が進む社会でのニュースの信頼性

「ポスト真実」「フェイクニュース（偽情報）」という言葉が、頻繁に使われるようになった。「ポスト真実」はオクスフォード大学出版局が2016年を象徴する言葉として選んだ。世論形成をするうえで、客観的事実の説明よりも、嘘であっても感情に訴える方が影響をおよぼす状況といったものだ。

これは16年春の英国の欧州連合（EU）の離脱の是非を問うた国民投票について、多くの主要メディアは残留派が勝つとみていたが、離脱派が残留派の票を上回った。離脱派は嘘八百を並べ、EUを離脱するとバラ色の未来があると、格差社会で割を食っている労働者層などに訴えて支持を得た。

同じく16年秋の米国の大統領選においても、主要メディアはヒラリー・クリントン前国務長官が圧倒的に優勢と報じ、政治経験のない不動産王のドナルド・トランプ氏は負けるとしていた。しかし、どうだろう。トランプ氏が米国大統領に大方の予想を裏切ってなったのである。

トランプ氏もグローバル化の影響で「忘れられた人々」になった白人労働者層から圧倒的な支持を得た。彼らにとって既得権益層を罵倒するトランプ氏の言葉は、嘘か本当かはどうでもよく、溜飲を下げて拍手喝采した。

民主主義を代表し、ジャーナリズムをリードしてきた英米で、ひどい誤報があったわけだ。エスタブリッシュメントの一角にいる既成メディアには、「忘れられた人々」の言葉や思いが目に入らなかったわけだ。既成メディアが完全な敗北を喫した。

「フェイクニュース」という言葉がある。トランプ大統領はニューヨーク・タイムズ紙やCNNの記事に対して「フェイクニュースだ」と、ことあるごとにいっている。しかし、これは言葉通りの「嘘の情報だ」という意味よりも、自分に都合の悪い内容や、自分とは異なる意見を「フェイクニュースだ」といっているのである。

「フェイクニュース」は昔からあった古典的な言葉だが、使い方が変わってきている。いまは、かつてイエロージャーナリズムといわれたタブロイド紙などが嘘の情報をまことしやかに流し、それをもってメディア不信が醸成されたという段階ではない。

米国で顕著である。トランプ大統領は18年1月17日、「最も腐敗し、偏見に満ちた主要メディア」と自らが考える「フェイクニュース」を発表。選んだ大半はトランプ氏に批判的なメディアだ。トップ10には、CNNが4つ、ニューヨーク・タイムズが2つ、ABCニュース、タイム誌、ワシントン・ポスト紙、ニューズウィーク誌が選ばれた。いずれも自身やトランプ政権に関するも

のばかりである。

これは何もトランプ氏だけのことではない。共和党支持者はリベラルなニュースや論調をフェイクといい、民主党支持者は保守的なニュースや論調をフェイクという。読売新聞（18年1月19日朝刊）の連載「試練の民主主義①」は、ピュー・リサーチ・センターのアレック・タイソン上席研究員に話を聞き、「共和支持層は郊外の広い家を好み、民主支持層は狭くても都会志向との調査結果もあり、米社会では、イデオロギーによって生活圈や交友関係までも隔離しようとする『部族化』が進んでいる」との言葉を紹介している。米世論の分極化、社会の分裂について「部族化」とする表現は、言い得て妙だ。

社会や国民が極端に分断され、それぞれが殻に閉じこもり、相手のいうことに聞く耳を持たないという、世界的に非常に不安定な状態になってきているともいえる。

私は既成メディアがもつ特権意識は幻想に近づいていると考えている。状況は少しずつ違っているが、英米でも日本でも同じではないだろうか。既成メディアは早急に意識改革を図り、「信頼性」を回復するために、自分たちのあるべき姿を考え直すべきだろう。

4. むすびにかえて——ファストニュースからスローニュースへ

若い層を中心に活字が読まれなくなり、テレビも視聴されなくなってきた。新聞の部数が漸減している。大部数を誇る読売新聞や朝日新聞の部数減は凄まじい。日本ABC協会の調べによると、読売の2017年上期（1月～6月の平均部数）の発行部数は883万部で、5年前の12年上期よりも110万部減、朝日の17年上期は625万部で、同じく5年前の12年上期よりも142万部も減少している。

両紙とも5年間で100万部以上の大部数を失うという落ち込みようだ。どこで下げ止まるのか、底なし沼に足を取られているかのようだ。新聞は既存のビジネスモデルで、これまでのような収益をあげていくのは、もはや限界に達しているといえる。贅肉をそぎ落とし、新聞のもっとも重要な社会的役割に特化した取材態勢や経営の転換が求められているのではないか。

「新聞のもっとも重要な社会的役割」、換言すれば「存在意義」は何なのか。それは権力監視機能と考えられる。調査報道なども駆使し、公権力が正当に行使されているのか、不正が隠蔽されていないか、ウォッチしていく番犬機能だ。多大な労力と経費がかかる仕事だが、これは譲れない一線で、これをしなくなったら「新聞」でなくなり、民主主義の存立さえ危ぶまれるのではないか。

では、逆にカットできるものは何か。速報のために割くコストと労力は膨大で、ここを軽減できるのではないか。全国紙の朝日や読売新聞はほとんど通信社に頼らず、ストレートニュースを取材し、速報していく。さらに分析や解説記事も書き、調査報道もする。ネットもテレビもある時代なのだから、災害時などの報道をのぞき、速報や自前主義にこだわらず、スローニュースに軸足を移していくべきだ。

スローニュースは、スピード重視の速報でなく、深掘りした検証や分析、解説に力点をおいていくとするものだ。近年では、英BBCが意図的にネットなどに流される「フェイクニュース」対策として、事実の深掘りやデマの真偽を検証するスローニュースに報道の軸足を移す戦略を明らかにしている。BBCは16年の英国のEU離脱報道の大失敗で、たいへんな危機感を抱いたようだ。

新聞の大幅な部数減は避けられまい。テレビの報道番組の視聴者離れも避けられまい。だからと

いって、権力監視機能を放棄するのは自殺行為である。TBS テレビの「筑紫哲也 NEWS23」でキャスターを務めた、元朝日新聞記者の筑紫氏はかつて「生存視聴率」という言葉を使い、高視聴率を取るためにニュース番組の質を下げるのではなく、質を維持することに心を砕いていた。新聞も「生存部数」を維持しながら、本来の新聞の役割をまっとうすることが求められているのではないか。ニュースメディアの信頼回復への一つのカギが、ここにあるように思える。

(止め)

引用・参考文献：

- 朝日新聞大阪社会部（1998）『『暗い森——神戸連続児童殺傷事件』朝日新聞出版』
- 上杉隆（2008）『ジャーナリズム崩壊』幻冬舎
- 柴田鉄治（2013）『原子力報道 5つの失敗を検証する』東京電機大学出版局
- 徳山喜雄（2001）「集団取材による『報道被害』をなくすために—新しいメディア・エシックスの確立に向けて—」『朝日総研レポート』2001年10月号、No.152
- 萩原豊（2013）「報道の使命か、取材者の安全か 本社を説得して30キロ圏内へ」『Journalism』2013年6月号、no.277